

令和4年度

職業訓練指導員免許講習(48時間講習)のご案内

長野県職業能力開発協会

この講習は、一定の要件を備えた技能者で職業訓練指導員免許の取得を希望される方に対し、職業能力開発促進法に基づいて、職業訓練指導員に必要な指導方法等に関する能力を付与するために行う講習です。

この講習を修了すると、申請により県知事から職業訓練指導員免許証が交付されます。

■日程、募集人員及び実施会場

講習日程	定員	実施会場
12月7日(水), 8日(木), 9日(金) 12日(月), 13日(火), 14日(水)	20名程度	松本市寿北7-16-1 長野県松本技術専門校内 ふれあい技能センター

注) 申込者が少人数の場合は、中止することがあります。

■講習内容及び時間数

- ・職業訓練原理 ・訓練生の心理 ・教科指導方法 ・生活指導
- ・労働安全衛生 ・事例研究 ・職業能力開発関係法規 ・確認テスト 合計48時間

■受講資格 裏面の受講資格に該当する者

■受講料 会員 13,000円 一般(非会員) 15,000円

※ 会員とは、長野県職業能力開発協会に入会している企業・団体の従業員・組合員の方です。

※ 当協会の都合による中止等以外のいかなる理由があっても、受講料は返金できませんので、ご注意ください。

※ テキスト代が別途かかります。

「職業訓練における指導の理論と実際(11訂版)」(1冊税込3,927円)

既にお持ちの方は、購入の必要はありません。

■申込手続き

【受付期間】令和4年10月19日(水)～11月18日(金)(必着)

※定員を超えた場合は、会場の都合により期限前に締切の場合があります。

【申込方法】

当協会指定の受講申込書に、受講資格に係る添付書類(裏面参照)及び受講料・テキスト代を振り込んだ領収書を添付してお申し込みください。

なお、受講申込書は、当協会のホームページ(<https://www.navada.or.jp>)からもダウンロードできます。

【受講料等振込先】

八十二銀行(0143) 県庁内支店(212) 普通預金 307573

長野県職業能力開発協会

【申込書提出先・お問い合わせ先】

長野県職業能力開発協会 総務・訓練振興課

〒380-0836 長野市大字南長野南県町688-2 電話 026(234)9050 FAX 026(234)9280

■免許申請

職業訓練指導員免許の取得には、講習最終日に実施する確認テストに合格し、その後交付される「修了証書」の写しと「指導員免許講習受講資格を証明する書類」の写しを添えて、長野県庁産業人材育成課に申請する必要があります。

職業訓練指導員免許講習（48時間講習）受講申込書

長野県職業能力開発協会長 様

職業訓練指導員免許講習を受講したいので、受講資格証明書を添えて申し込みます。

申込年月日 令和 年 月 日

免許職種			
現住所	(〒 -)		
	TEL: (携 帯・事業所・自 宅)		
ふりがな		生年月日	S・H 年 月 日
氏 名			(歳)
勤務先			
勤務先住所	(〒 -)		
	TEL:		
会員・非会員	・会員 ・非会員	いずれかに○をしてください (不明な場合は当協会へご確認ください)	
テキストの購入希望	・有 ・無	いずれかに○をしてください 「職業訓練における指導の理論と実際(11訂版)」	
受講資格 (1又は2の該当する番号を○印する)	1 一級(単一等級を含む)の技能検定に合格した者 (職業能力開発促進法施行規則第三十九条第一号該当者) 2 免許職種に関し、労働省令の規定に該当する者 上記1以外の者(同施行規則付則第九条第一項各号該当者)		

(参考)

受講料	会 員	(テキスト 無)	13,000円	・	(テキスト 有)	16,927円
	非会員	(テキスト 無)	15,000円	・	(テキスト 有)	18,927円

(注意)

- ◇ 免許職種は職業能力開発促進法に基づく**指導員免許職種を正しく**記入すること。
- ◇ 受講該当資格の1に該当する者は、**1級技能検定合格証書の写**を、2に該当する者は、認定校の**修了証明書(必要により関連学科履修証明書)**及び**経歴証明書**を添付すること。
- ◇ 申請関係書類はA4サイズに統一すること。

経 歴 証 明 書

住 所	〒	生年月日	昭 平 年 月 日生
氏 名		最終学歴 又は 訓練歴	

職 歴 証 明 1

事 業 所 名	所 在 地	在 職 期 間	在職年数	職 務 (作 業) 内 容
		年 月から 年 月まで	年	
上記のとおり相違ないことを証明します。		令和 年 月 日		
証明者所属 事業所住所	〒			
事業所名		証明者名	印	

職 歴 証 明 2

事 業 所 名	所 在 地	在 職 期 間	在職年数	職 務 (作 業) 内 容
		年 月から 年 月まで	年	
上記のとおり相違ないことを証明します。		令和 年 月 日		
証明者所属 事業所住所	〒			
事業所名		証明者名	印	

職 歴 証 明 3

事 業 所 名	所 在 地	在 職 期 間	在職年数	職 務 (作 業) 内 容
		年 月から 年 月まで	年	
上記のとおり相違ないことを証明します。		令和 年 月 日		
証明者所属 事業所住所	〒			
事業所名		証明者名	印	

(注)

- ① 証明者は事業所の雇用主等とし、雇用主が受講者と親族の場合は第三者の証明とすること。
- ② 受講申請者が被雇用者でない場合は、同業組合長等とする。
- ③ 上記①及び②によりがたい場合は、同業その他第三者の証明とする。
- ④ 職務内容欄には、建築大工、旋盤作業、左官作業等事業所で従事していた仕事の内容をわかりやすく具体的に記入すること。
- ⑤ 職歴証明が書ききれない場合は、適当な補助紙を添付すること。